

「COP18の結果と日本のエネルギー政策」

◆日時 2013年2月3日(日)13:30～16:30

◆場所 大阪産業創造会館 研修室A・B

地球温暖化防止ネットワーク関西とCASAでシンポジウムを共催し、名古屋大学大学院環境学研究所教授の高村ゆかりさん、原子力資料情報室共同代表の伴英幸さん、CASA専務理事の早川光俊から報告を受け、質疑応答を実施しました。

報告1 COP18の結果と今後の課題

高村ゆかりさん

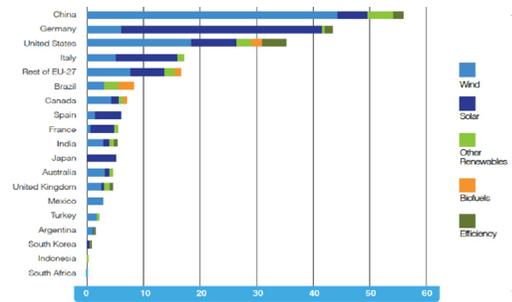
2005年のCOP11で始まった「京都議定書の下での先進国の更なる約束に関する特別作業部会(AWG-KP)」と、2007年のCOP13で始まった「条約の下での長期的協力行動に関する特別作業部会(AWG-LCA)」が終了し、ダーバン・プラットフォームに関する特別作業部会(ADP)1トラックに集約されることになった。

ADPでは①2020年から始動する法的文書を遅くとも2015年に採択することをめざすとともに、②2020年までに2℃目標達成のために世界全体の削減水準を引き上げる"野心引き上げ"をめざす。現在の各国の目標を積み上げても2℃目標を達成するために必要な2020年の温室効果ガス排出レベルよりも8～13ギガトンのギャップがある。

京都議定書改正にあたっては第1約束期間の余剰排出枠の利用が制限され、ホットエアが出ないようにしくみが導入された。第2約束期間に削減目標を持たない国は京都メカニズムの利用が制限されることとなった。

第2約束期間に数値目標をもたない日本は、カンクン合意に基いて政治的に約束した削減目標にとりくむことになるが、最初の隔年報告書の提出期限までに残された猶予は1年もない。日本が「3・11」以降再検討するとしてきた削減目標と目標達成のための政策・施策を早く決定し、対策を進めることが重要である。一方、グリーン経済戦略により、中国、ドイツ、米国をはじめとして再エネ市場は拡大している(図1)。国際的な温暖化対策の推進は、こうした市場拡大を牽引する。日本は、強みであるはずの

省エネ、再エネ関連の製品、技術を活かす市場をどう拡大し、獲得するかという戦略をもって国際交渉に臨んでいくことが必要だ。



Source: IEA 2010

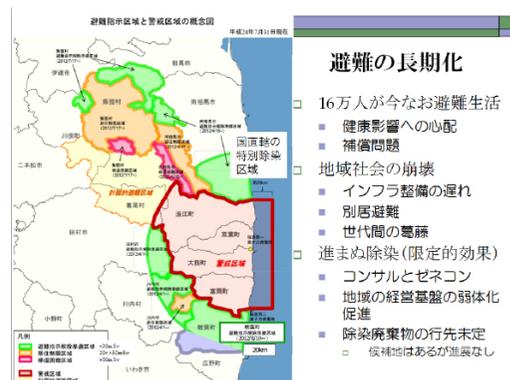
図1 国別再エネ投資(2010)

報告2 福島原発事故とエネルギー政策の現状

伴英幸さん

福島原発事故により、広域汚染と汚染の長期化が起り、それに伴って図2に示すように住民の避難生活も長期化している。

福島県で健康管理調査を始めており、18歳未満の県民を対象に甲状腺ののう胞*を調べたところ2.54%の検出率であった。チェルノブイリでは0.5%程度であり、チェルノブイリの5倍に達している。

図2 避難の長期化
(シンポジウム資料)

*ゼリー状のもので結節になったり癌になったりする。

2012年9月に原子力規制委員会・規制庁が発足した。権限をもった行政委員会であり、規制に関する新知見は遡及して適用するとした点、旧規制と異なる。新安全基準・新耐震安全基準はドラフト段階でありまもなくパブリックコメントの運びである。原子力災害対策指針は自治体が3月までに作成するよう閣議決定されている。防災対策範囲が10kmから30kmに拡大され対象自治体が45から135に増えた。実効性のある避難計画を作るのは無理という自治体が多い。

自民党政権になり脱原発の方向は転換するが、当面原発の基数は減る。電力の完全自由化が実現すると総括原価方式は止めることになり、電力会社側としては、安全対策の追加コストを回収することが困難になり廃炉になる原発も出るだろう。

発送電分離の法案は提出が見送られ5年を目前に検討するとされている。新エネ買取制度が3年以上継続するなど、いろいろな条件が整えば脱原発が実現する可能性がある。

報告3 原発の即時廃止と25%削減の両立は可能～CASA2020モデルの検討結果～

早川光俊

脱原発も温暖化防止も、省エネとエネルギー源の転換しか方法がない。CASAでは「CASA2020モデル」を作成し、原発を再稼働せず、2020年にCO₂排出量を24.4%削減でき、CO₂以外の温室効果ガスであるフロン類の削減を合わせると25%削減は可能であり、経済への影響もほとんどないことを示した。このように経済成長しながらCO₂排出が削減されるデカップリングが、すでにドイツ、デンマークなどで実現している。

大飯3、4号機は電力需給が逼迫するとして再稼働したが、CASAでは電力会社の①揚水発電などの供給力の過小見積り、②需要の過大見積り、③他電力の融通の過小評価などの点をあ

げ、再稼働は必要ないとの検討結果を出した。実際2012年夏は大飯3、4号機を再稼働させなくても乗り切れ、関西電力は再稼働ありきで明らかな誤魔化しがあったと言える。

質疑応答

Q. 中国、インドだけでなく韓国やシンガポールにもCO₂削減義務を課すべきではないか。

A. 確かにこれらの国の排出量など考えると相応な義務を持つことを期待したい。2015年合意の課題だ。

Q. 既製の基金による資金援助がままならないのに、また新たな緑の基金を作ってもうまくいくのか。

A. ポケットが多くあってもお金がないという実態がある。資金調達に関する議論を進めるとともに、現在集まっている気候変動関係の資金が世界銀行なども含めて効果的かつ効率的に使われるように考えねばなるまい。

Q. 福島原発で格納容器に入っていない4号機の燃料プールが最も危ないと思うが、輸送計画はどうなっているのか。

A. 今年の11月から始めてうまくいっても1～2年かかると考えられる。現在足場を作っているが、どんな運送容器を使うか決まっていない。従来容器だと100トンにも及び輸送も容易ではない。現状の状態で大きな余震などでプールの水が抜ける事態になると、使用済み燃料であってもメルトダウンが起これば考えられる。大きな地震が起こらないことを願うのみ。

シンポジウムに参加して

COP18については何度かレポートを読む機会があったものの良く分からなかった疑問の多くが解けて有意義であった。

福島原発事故については、あまり報道されない事実にも触れる良い機会となった。

山田 直樹(CASA ボランティア)